

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しております。

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

II. 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

III. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項
2. 自己資本の充実度に関する事項
3. 信用リスクに関する事項
4. 信用リスク削減手法に関する事項
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

IV. 定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。
 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	平成27年9月末		平成28年9月末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	369,710		389,769	
うち、資本金及び資本剰余金の額	176,277		176,046	
うち、利益剰余金の額	198,584		215,672	
うち、自己株式の額 (△)	3,181		0	
うち、社外流出予定額 (△)	1,970		1,949	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,045		△ 2,086	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 1,045		△ 2,086	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	200		183	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	19,460		23,150	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	19,460		23,150	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	58,894		48,089	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,629		16,447	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,263		5,764	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	470,113		481,319	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	746	2,987	2,785	2,122
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	1,370	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	746	2,987	1,415	2,122
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	14	56	16	24
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,156	4,626	2,390	3,586
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	3	6	10
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,918		5,199	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	468,194		476,119	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	4,820,481		5,159,257	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,543		13,373	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,987		2,122	
うち、繰延税金資産	56		24	
うち、退職給付資産	4,626		3,586	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 82		△ 81	
うち、上記以外に該当するものの額	5,954		7,721	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	214,855		208,975	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,035,336		5,368,233	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.29%		8.86%	

II. 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成27年9月末		平成28年9月末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	354,503		377,943	
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,660		171,429	
うち、利益剰余金の額	187,995		208,463	
うち、自己株式の額（△）	3,181		—	
うち、社外流出予定額（△）	1,970		1,949	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,844		17,259	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13,844		17,259	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	58,894		48,089	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,510		16,350	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	445,753		459,643	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	771	3,086	1,442	2,164
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	771	3,086	1,442	2,164
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	2,144	8,577	4,532	6,799
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	1	5	8
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,916		5,981	
自己資本				
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	442,836		453,662	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	4,653,870		4,989,991	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,547		16,768	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,086		2,164	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	8,577		6,799	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 75		△ 75	
うち、上記以外に該当するものの額	5,958		7,880	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	185,630		183,051	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	4,839,501		5,173,043	
単体自己資本比率				
単体自己資本比率（（ハ） / （ニ））	9.15%		8.76%	

Ⅲ. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクのリスク・アセット及び所要自己資本の額

①資産（オン・バランス）項目

	平成27年9月末		平成28年9月末		＜参考＞ リスク・ウェイト (%)
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
	(単位：百万円)				
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0～100
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	20～100
国際開発銀行向け	—	—	—	—	0～100
地方公共団体金融機関向け	4,217	168	4,803	192	10～20
我が国の政府関係機関向け	18,186	727	15,930	637	10～20
地方三公社向け	753	30	635	25	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	52,841	2,113	42,746	1,709	20～100
法人等向け	2,410,589	96,423	2,611,568	104,462	20～100
中小企業等向け及び個人向け [注1]	1,221,079	48,843	1,269,676	50,787	75
抵当権付住宅ローン	172,016	6,880	170,308	6,812	35
不動産取得等事業向け	502,904	20,116	612,438	24,497	100
三月以上延滞等 [注2]	16,324	652	18,002	720	50～150
取立未済手形	3	0	2	0	20
信用保証協会等による保証付	15,902	636	16,307	652	0～10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	10
出資等	113,584	4,543	116,013	4,640	100～1250
（うち出資等のエクスポージャー）	113,584	4,543	116,013	4,640	100
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	1250
上記以外	120,402	4,816	127,882	5,115	100～250
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	5,148	205	5,147	205	250
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	17,078	683	16,898	675	250
（うち上記以外のエクスポージャー）	98,175	3,927	105,837	4,233	100
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	20～1250
（うち再証券化）	—	—	—	—	40～1250
証券化（オリジネーター以外の場合）	26,073	1,042	27,072	1,082	20～1250
（うち再証券化）	—	—	—	—	40～1250
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	53,673	2,146	51,431	2,057	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 82	△ 3	△ 81	△ 3	—
計	4,728,470	189,138	5,084,738	203,389	

(注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しております。
2. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しております。

②オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末		<参考> 掛目 (%)
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	0
原契約期間が1年以下のコミットメント	2,049	81	2,247	89	20
短期の貿易関連偶発債務	1,008	40	902	36	20
特定の取引に係る偶発債務 (うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約)	194	7	335	13	50
— (うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	50
N I F 又は R U F	—	—	—	—	50
原契約期間が1年超のコミットメント	15,354	614	19,809	792	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	23,484	939	20,550	822	100
— (うち 借入金 の 保証)	(15,722)	(628)	(13,139)	(525)	100
— (うち 有価証券 の 保証)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
— (うち 手形 引 受)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
— (うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
— (うち クレジット・デリバティブのプロテクション提供)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	2,844	113	2,844	113	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除前】	3,092	123	3,092	123	100
控 除 額 (△)	247	9	247	9	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	396	15	216	8	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	29,663	1,186	6,073	242	100
派生商品取引及び長期決済期間取引	9,210	368	13,339	533	—
カレント・エクスポージャー方式	9,210	368	13,339	533	—
派 生 商 品 取 引	9,210	368	13,339	533	—
外 為 関 連 取 引	7,392	295	10,904	436	—
金 利 関 連 取 引	1,817	72	2,434	97	—
金 関 連 取 引	—	—	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—	—	—
未 決 済 取 引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	0~100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	100
計	84,206	3,368	66,319	2,652	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価または想定元本額に乗じる値であります。

(2) オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	オペレーショナル・ リスク相当額	オペレーショナル・リスク 相当額に係るリスク・アセット	所要自己資本の額	オペレーショナル・ リスク相当額	オペレーショナル・リスク 相当額に係るリスク・アセット	所要自己資本の額
	A	B=A÷8%	B×4%	A	B=A÷8%	B×4%
基礎的手法採用分	—	—	—	—	—	—
粗利益配分手法採用分	17,188	214,855	8,594	16,718	208,975	8,359
先進的計測手法採用分	—	—	—	—	—	—
計	17,188	214,855	8,594	16,718	208,975	8,359

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%
信用リスク	4,820,481	192,819	5,159,257	206,370
資産（オン・バランス）項目	4,728,470	189,138	5,084,738	203,389
オフ・バランス取引項目	84,206	3,368	66,319	2,652
C V A リスク	7,663	306	8,017	320
中央清算機関関連エクスポージャー	140	5	182	7
オペレーショナル・リスク	214,855	8,594	208,975	8,359
計	5,035,336	201,413	5,368,233	214,729

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクにかかるエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く。）の内訳

信用リスクにかかるエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く。）の残高（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりであります。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載しておりません。

①地域別内訳

■ 平成27年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上 延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
国内	6,232,286	1,337,502	773,747	18,371	693,813	9,055,722	12,950
国外	—	248,017	—	—	—	248,017	—
計	6,232,286	1,585,520	773,747	18,371	693,813	9,303,740	12,950

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上 延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
国内	6,587,007	1,301,632	1,214,217	20,959	928,705	10,052,523	17,685
国外	—	172,421	—	—	—	172,421	—
計	6,587,007	1,474,054	1,214,217	20,959	928,705	10,224,944	17,685

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間連結貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

3. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

②業種別内訳

■ 平成27年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	6,232,286	1,585,520	404,154	18,371	687,585	8,927,918	12,950
製 造 業	329,714	451	19,521	1,011	7,519	358,218	565
農 業、 林 業	18,646	40	4	—	96	18,787	6
漁 業	6,821	—	34	—	385	7,241	24
鉱業、採石業、砂利採取業	5,334	—	130	—	—	5,464	107
建 設 業	239,950	230	3,013	1	2,249	245,444	519
電気・ガス・熱供給・水道業	149,685	—	6,369	568	1,030	157,654	0
情 報 通 信 業	79,706	50	3,236	0	360	83,353	8
運 輸 業、 郵 便 業	136,207	245	6,089	264	2,571	145,377	7
卸 売 業、 小 売 業	642,470	257	7,347	4,612	2,988	657,676	541
金 融 業、 保 険 業	192,256	215,689	305,285	9,991	231,433	954,656	13
不動産業、物品賃貸業	1,328,473	1,276	7,310	356	9,684	1,347,100	1,875
その他各種サービス業	785,454	1,039	3,974	226	6,421	797,116	2,010
国・地方公共団体等	411,502	1,363,242	2,440	—	419,529	2,196,714	—
そ の 他	1,906,061	2,999	39,397	1,337	3,313	1,953,110	7,271
業種区分のないもの	—	—	369,593	—	6,228	375,821	—
計	6,232,286	1,585,520	773,747	18,371	693,813	9,303,740	12,950

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	6,587,007	1,474,054	856,001	20,959	922,547	9,860,570	17,685
製 造 業	335,747	374	19,272	1,524	7,870	364,789	582
農 業、 林 業	24,288	—	3	0	147	24,439	1
漁 業	7,095	—	73	—	—	7,168	27
鉱業、採石業、砂利採取業	17,037	—	127	—	—	17,165	6
建 設 業	249,398	455	2,964	6	2,903	255,728	384
電気・ガス・熱供給・水道業	140,901	—	6,281	833	1,006	149,022	—
情 報 通 信 業	79,880	30	3,247	0	160	83,318	11
運 輸 業、 郵 便 業	149,275	195	6,105	113	2,425	158,113	9
卸 売 業、 小 売 業	691,438	190	6,632	7,417	3,438	709,117	759
金 融 業、 保 険 業	176,847	144,392	765,622	9,132	103,969	1,199,964	22
不動産業、物品賃貸業	1,475,680	1,320	7,150	679	9,704	1,494,535	6,541
その他各種サービス業	865,412	1,213	3,762	390	11,260	882,039	2,364
国・地方公共団体等	413,816	1,325,884	2,489	—	776,387	2,518,577	—
そ の 他	1,960,187	0	32,268	861	3,271	1,996,589	6,974
業種区分のないもの	—	—	358,216	—	6,157	364,374	—
計	6,587,007	1,474,054	1,214,217	20,959	928,705	10,224,944	17,685

- (注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間連結貸借対照表計上額に基づき算出しております。
 2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。
 3. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。
 4. 「資産（オン・バランス）項目」の「その他」については、株式等を業種別に区分し、それ以外を業種区分のないものとしております。

③残存期間別

■ 平成27年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,320,942	254,295	299,938	3,958	655,513	2,534,648
1 年 超 3 年 以 下	1,023,741	535,988	3,320	6,249	9,161	1,578,461
3 年 超 5 年 以 下	830,002	507,400	8,465	2,879	3,563	1,352,312
5 年 超 7 年 以 下	682,574	153,657	982	3,000	330	840,545
7 年 超 10 年 以 下	682,362	134,176	766	1,040	5,381	823,727
10 年 超	1,582,249	—	1,645	1,216	9,590	1,594,702
期間の定めのないもの	110,413	0	458,628	26	10,272	579,340
計	6,232,286	1,585,520	773,747	18,371	693,813	9,303,740

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,360,349	286,234	761,523	5,773	883,374	3,297,255
1 年 超 3 年 以 下	1,047,917	477,117	1,129	7,099	14,545	1,547,809
3 年 超 5 年 以 下	927,815	408,787	6,149	4,132	7,605	1,354,491
5 年 超 7 年 以 下	663,037	187,795	749	1,332	863	853,777
7 年 超 10 年 以 下	753,197	114,119	763	750	4,913	873,744
10 年 超	1,724,802	—	1,528	1,772	8,086	1,736,190
期間の定めのないもの	109,887	0	442,374	97	9,315	561,675
計	6,587,007	1,474,054	1,214,217	20,959	928,705	10,224,944

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間連結貸借対照表計上額に基づき算出しております。
2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

(2) 貸倒引当金の内訳

①貸倒引当金の期中増減

■ 平成27年9月期

(単位：百万円)

	平成27年3月末	期中増減額	平成27年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	16,675	1,235	17,910
個 別 貸 倒 引 当 金	18,590	114	18,704
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸 倒 引 当 金 計	35,265	1,349	36,615

■ 平成28年9月期

(単位：百万円)

	平成28年3月末	期中増減額	平成28年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	19,794	1,844	21,638
個 別 貸 倒 引 当 金	21,922	△ 910	21,012
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸 倒 引 当 金 計	41,716	934	42,650

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれております。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

②個別貸倒引当金の地域別内訳

■平成27年9月期

(単位：百万円)

	平成27年3月末	期中増減額	平成27年9月末
国 内	18,590	114	18,704
国 外	—	—	—
個別貸倒引当金 計	18,590	114	18,704

■平成28年9月期

(単位：百万円)

	平成28年3月末	期中増減額	平成28年9月末
国 内	21,922	△ 910	21,012
国 外	—	—	—
個別貸倒引当金 計	21,922	△ 910	21,012

③個別貸倒引当金の業種別内訳

■平成27年9月期

(単位：百万円)

	平成27年3月末	期中増減額	平成27年9月末
製 造 業	1,490	518	2,008
農 業、 林 業	87	△ 16	71
漁 業	42	△ 0	42
鉱業、採石業、砂利採取業	16	96	113
建 設 業	1,220	5	1,225
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	16	△ 0	15
運 輸 業、 郵 便 業	189	21	210
卸 売 業、 小 売 業	3,995	89	4,085
金 融 業、 保 険 業	29	△ 16	13
不動産業、物品賃貸業	4,057	△ 607	3,450
その他各種サービス業	5,672	523	6,195
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	1,770	△ 499	1,271
個別貸倒引当金 計	18,590	114	18,704

■平成28年9月期

(単位：百万円)

	平成28年3月末	期中増減額	平成28年9月末
製 造 業	2,068	△ 20	2,048
農 業、 林 業	129	28	157
漁 業	46	7	54
鉱業、採石業、砂利採取業	76	△ 10	65
建 設 業	2,004	△ 249	1,755
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	31	59	90
運 輸 業、 郵 便 業	211	38	250
卸 売 業、 小 売 業	4,447	△ 663	3,783
金 融 業、 保 険 業	13	3	16
不動産業、物品賃貸業	5,888	△ 478	5,410
その他各種サービス業	5,749	357	6,106
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	1,254	17	1,271
個別貸倒引当金 計	21,922	△ 910	21,012

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
製 造 業	147	—
農 業、 林 業	2	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	136	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	55	—
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	58	7
その他各種サービス業	64	—
国・地方公共団体等	—	—
そ の 他	728	583
貸 出 金 償 却 計	1,192	591

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャー(証券化エクスポージャーを除く。)の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末			
	格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計	
リスク・ウェイト 区分別	0%	116,341	2,564,349	2,680,691	79,254	3,332,058	3,411,313
	10%	—	346,661	346,661	—	345,314	345,314
	20%	510,274	32,662	542,937	311,130	38,714	349,844
	35%	—	491,445	491,445	—	486,571	486,571
	50%	357,922	1,318	359,240	366,460	1,252	367,713
	75%	—	1,628,379	1,628,379	—	1,694,645	1,694,645
	100%	57,422	2,965,869	3,023,292	61,623	3,288,249	3,349,872
	150%	—	9,899	9,899	—	9,694	9,694
	250%	—	8,890	8,890	—	8,818	8,818
	1250% [注2]	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—
— [注3]	—	2,744	2,744	—	2,170	2,170	
計	1,041,960	8,052,221	9,094,182	818,468	9,207,488	10,025,957	

(注) 1. 「格付あり」とは、以下に掲げるものであります。

(1) 原債務者または保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。

(2) 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

(3) 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーであります。

3. リスク・ウェイト区分別「—」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。

(2) 信用リスク削減手法による効果

当行グループは信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しております。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
適 格 金 融 資 産 担 保	121,358	106,864
現 金 及 び 自 行 預 金	105,296	95,280
金	—	—
債 券	—	—
株 式	16,062	11,583
投 資 信 託	—	—
保 証	392,317	437,414

(注) 保証には、信用保証協会保証付エクスポージャーは含まれておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 平成27年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	18,371	—	18,371
派 生 商 品 取 引	18,371	—	18,371
外 為 関 連 取 引	13,777	—	13,777
金 利 関 連 取 引	4,594	—	4,594
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	18,371	—	18,371

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	20,959	—	20,959
派 生 商 品 取 引	20,959	—	20,959
外 為 関 連 取 引	16,433	—	16,433
金 利 関 連 取 引	4,526	—	4,526
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	20,959	—	20,959

- (注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
 2. 与信相当額 = 時価評価により算出した再構築コスト（ただし零を下回らないもの）
 + グロスのアドオン（想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの）
 なお、再構築コストは平成27年9月末5,520百万円、平成28年9月末10,097百万円であります。
 3. 告示第79条の規定により、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しております。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループがオリジネーター及び投資家である証券化エクスポージャーに関する事項は以下のとおりです。なお、再証券化取引に該当するエクスポージャーはございません。

(1) 当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

(2) 当行グループが投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される額
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
顧客手形債権	529	—	499	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
商業用不動産	5,967	—	10,855	—
アパートローン債権	20,000	—	16,116	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
キャッシング債権	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	26,497	—	27,472	—

(注) オン・バランス取引を記載しています。なお、オフ・バランス取引は該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト 区分別	平成27年9月末		平成28年9月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%	エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%
	0%	—	—	—	—
	20%	529	4	499	3
	50%	—	—	—	—
	100%	25,967	1,038	26,972	1,078
	1250%	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	計	26,497	1,042	27,472	1,082

(注) オン・バランス取引を記載しています。なお、オフ・バランス取引は該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	105,358	105,358	102,983	102,983
株式	105,358	105,358	102,983	102,983
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
金銭の信託	—	—	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	14,634		14,465	
株式	14,634		14,465	
(うち子会社・関連会社株式)	(530)		(543)	
金銭の信託	—		—	
ファンド	59,019		61,473	
計	179,013		178,922	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものであります。

(2) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却に伴う損益	2,512	2,072
償却に伴う損益	△ 13	△ 78
計	2,498	1,994

(3) 評価損益

① 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

■ 平成27年9月末

(単位：百万円)

	取得価額 A	中間連結貸借対照表計上額 B=C	時価 C	評価差額 C-A
満期保有目的 子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	59,376	105,358	105,358	45,982
計	59,376	105,358	105,358	45,982

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	取得価額 A	中間連結貸借対照表計上額 B=C	時価 C	評価差額 C-A
満期保有目的 子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	55,407	102,983	102,983	47,576
計	55,407	102,983	102,983	47,576

② 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行グループが内部管理上使用している銀行勘定における金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	当行	長崎銀行	当行	長崎銀行
金利ショックに対する経済価値の増減額	17,947	779	11,586	785
うち 円	11,494	779	7,055	785
うち 米ドル	3,837	—	2,581	—

(注) 1. 上表の金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しております。

2. 当行の金利リスクは、コア預金内部モデルを用いて計測しております。

3. 当行及び長崎銀行について計測しております。その他の連結子会社は、金利リスクが僅少であるため計測対象外としております。

IV. 定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクのリスク・アセットの額及び所要自己資本の額

①資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末		<参考> リスク・ウェイト (%)
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0~100
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	20~100
国際開発銀行向け	—	—	—	—	0~100
地方公共団体金融機構向け	4,217	168	4,803	192	10~20
我が国の政府関係機関向け	18,185	727	15,928	637	10~20
地方三公社向け	753	30	635	25	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	55,732	2,229	41,932	1,677	20~100
法人等向け	2,385,021	95,400	2,581,867	103,274	20~100
中小企業等向け及び個人向け [注1]	1,109,227	44,369	1,153,846	46,153	75
抵当権付住宅ローン	159,635	6,385	158,344	6,333	35
不動産取得等事業向け	501,597	20,063	611,543	24,461	100
三月以上延滞等 [注2]	3,984	159	6,256	250	50~150
取立未済手形	—	—	—	—	20
信用保証協会等による保証付	15,416	616	15,764	630	0~10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	10
出資等	128,184	5,127	137,201	5,488	100~1250
(うち出資等のエクスポージャー)	128,184	5,127	137,201	5,488	100
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	1250
上記以外	98,389	3,935	107,680	4,307	100~250
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	5,136	205	5,136	205	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	10,079	403	9,487	379	250
(うち上記以外のエクスポージャー)	83,173	3,326	93,057	3,722	100
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	20~1250
(うち再証券化)	—	—	—	—	40~1250
証券化（オリジネーター以外の場合）	26,073	1,042	27,072	1,082	20~1250
(うち再証券化)	—	—	—	—	40~1250
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	57,370	2,294	54,389	2,175	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 75	△ 3	△ 75	△ 3	—
計	4,563,713	182,548	4,917,191	196,687	

- (注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しております。
 2. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しております。

②オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末		<参考> 掛目 (%)
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	0
原契約期間が1年以下のコミットメント	2,049	81	2,247	89	20
短期の貿易関連偶発債務	1,008	40	902	36	20
特定の取引に係る偶発債務 (うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約)	194	7	335	13	50
	(—)	(—)	(—)	(—)	50
N I F 又 は R U F	—	—	—	—	50
原契約期間が1年超のコミットメント	15,086	603	19,623	784	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	20,962	838	18,058	722	100
(うち 借入金 の 保証)	(13,201)	(528)	(10,647)	(425)	100
(うち 有価証券 の 保証)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 手形引受)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち クレジット・デリバティブのプロテクション提供)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	2,844	113	2,844	113	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除前】	3,092	123	3,092	123	100
控 除 額 (△)	247	9	247	9	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	396	15	216	8	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	30,599	1,223	7,031	281	100
派生商品取引及び長期決済期間取引	9,210	368	13,339	533	—
カレント・エクスポージャー方式	9,210	368	13,339	533	—
派 生 商 品 取 引	9,210	368	13,339	533	—
外 為 関 連 取 引	7,392	295	10,904	436	—
金 利 関 連 取 引	1,817	72	2,434	97	—
金 関 連 取 引	—	—	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—	—	—
未 決 済 取 引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	0~100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	100
計	82,353	3,294	64,600	2,584	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価または想定元本額に乗じる値であります。

(2) オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	オペレーショナル・ リスク相当額	オペレーショナル・リスク 相当額に係るリスク・アセット	所要自己資本の額	オペレーショナル・ リスク相当額	オペレーショナル・リスク 相当額に係るリスク・アセット	所要自己資本の額
	A	B=A÷8%	B×4%	A	B=A÷8%	B×4%
基礎的手法採用分	—	—	—	—	—	—
粗利益配分手法採用分	14,850	185,630	7,425	14,644	183,051	7,322
先進的計測手法採用分	—	—	—	—	—	—
計	14,850	185,630	7,425	14,644	183,051	7,322

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%
信用リスク	4,653,870	186,154	4,989,991	199,599
資産（オン・バランス）項目	4,563,713	182,548	4,917,191	196,687
オフ・バランス取引項目	82,353	3,294	64,600	2,584
CVAリスク	7,663	306	8,017	320
中央清算機関関連エクスポージャー	140	5	182	7
オペレーショナル・リスク	185,630	7,425	183,051	7,322
計	4,839,501	193,580	5,173,043	206,921

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクにかかるエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く。）の内訳

信用リスクにかかるエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く。）の残高（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりであります。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載しておりません。

①地域別内訳

■ 平成27年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上 延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
国内	6,004,332	1,337,501	723,176	18,371	689,448	8,772,831	4,025
国外	—	248,017	—	—	—	248,017	—
計	6,004,332	1,585,519	723,176	18,371	689,448	9,020,848	4,025

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上 延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
国内	6,348,481	1,301,632	1,179,761	20,959	924,843	9,775,678	9,201
国外	—	172,421	—	—	—	172,421	—
計	6,348,481	1,474,054	1,179,761	20,959	924,843	9,948,099	9,201

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

3. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

②業種別内訳

■ 平成27年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	6,004,332	1,585,519	404,227	18,371	683,219	8,695,671	4,025
製 造 業	325,763	451	18,683	1,011	7,507	353,416	443
農 業、 林 業	17,678	40	1	—	71	17,791	3
漁 業	5,830	—	30	—	385	6,246	20
鉱業、採石業、砂利採取業	5,169	—	130	—	—	5,299	107
建 設 業	233,064	230	2,960	1	2,243	238,499	466
電気・ガス・熱供給・水道業	146,457	—	6,369	568	949	154,344	—
情 報 通 信 業	79,009	50	3,170	0	360	82,589	3
運 輸 業、 郵 便 業	134,816	245	6,044	264	2,567	143,937	3
卸 売 業、 小 売 業	633,608	257	6,108	4,612	2,980	647,567	200
金 融 業、 保 険 業	197,096	215,689	339,337	9,991	235,593	997,707	6
不動産業、物品賃貸業	1,286,096	1,276	6,792	356	9,433	1,303,953	1,292
その他各種サービス業	771,238	1,039	2,512	226	6,411	781,427	582
国・地方公共団体等	387,234	1,363,242	2,440	—	414,714	2,167,631	—
そ の 他	1,781,274	2,999	9,646	1,337	0	1,795,257	895
業種区分のないもの	—	—	318,949	—	6,228	325,177	—
計	6,004,332	1,585,519	723,176	18,371	689,448	9,020,848	4,025

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	6,348,481	1,474,054	861,947	20,959	918,685	9,624,127	9,201
製 造 業	331,669	374	18,447	1,524	7,857	359,873	473
農 業、 林 業	23,220	—	1	0	120	23,342	0
漁 業	6,155	—	70	—	—	6,225	24
鉱業、採石業、砂利採取業	16,710	—	127	—	—	16,837	6
建 設 業	240,814	455	2,923	6	2,900	247,100	341
電気・ガス・熱供給・水道業	137,767	—	6,281	833	1,000	145,881	—
情 報 通 信 業	79,101	30	3,166	0	160	82,457	5
運 輸 業、 郵 便 業	147,627	195	6,056	113	2,423	156,415	2
卸 売 業、 小 売 業	682,727	190	5,535	7,417	3,436	699,305	565
金 融 業、 保 険 業	175,721	144,392	805,480	9,132	108,495	1,243,222	14
不動産業、物品賃貸業	1,436,964	1,320	6,685	679	9,482	1,455,131	5,911
その他各種サービス業	849,955	1,213	2,448	390	11,245	865,252	1,083
国・地方公共団体等	388,681	1,325,884	2,489	—	771,562	2,488,617	—
そ の 他	1,831,369	—	2,232	861	0	1,834,463	771
業種区分のないもの	—	—	317,814	—	6,157	323,972	—
計	6,348,481	1,474,054	1,179,761	20,959	924,843	9,948,099	9,201

- (注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。
 2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。
 3. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。
 4. 「資産（オン・バランス）項目」の「その他」については、株式等を業種別に区分し、それ以外を業種区分のないものとしております。

③残存期間別

■ 平成27年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,298,176	254,295	298,589	3,958	660,157	2,515,177
1 年 超 3 年 以 下	1,016,112	535,988	3,320	6,249	8,795	1,570,466
3 年 超 5 年 以 下	814,715	507,400	8,465	2,879	3,498	1,336,959
5 年 超 7 年 以 下	668,064	153,657	982	3,000	210	825,915
7 年 超 10 年 以 下	654,281	134,176	766	1,040	415	790,680
10 年 超	1,448,960	—	1,645	1,216	9,226	1,461,049
期間の定めのないもの	104,022	—	409,406	26	7,144	520,599
計	6,004,332	1,585,519	723,176	18,371	689,448	9,020,848

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,336,262	286,234	759,696	5,773	888,164	3,276,131
1 年 超 3 年 以 下	1,042,053	477,117	1,129	7,099	14,291	1,541,691
3 年 超 5 年 以 下	909,186	408,787	6,149	4,132	7,504	1,335,760
5 年 超 7 年 以 下	644,303	187,795	749	1,332	770	834,950
7 年 超 10 年 以 下	723,706	114,119	763	750	28	839,368
10 年 超	1,589,037	—	1,528	1,772	7,744	1,600,082
期間の定めのないもの	103,931	—	409,744	97	6,341	520,114
計	6,348,481	1,474,054	1,179,761	20,959	924,843	9,948,099

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。
2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

(2) 貸倒引当金の内訳

①貸倒引当金の期中増減

■ 平成27年9月期

(単位：百万円)

	平成27年3月末	期中増減額	平成27年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	11,260	1,100	12,361
個 別 貸 倒 引 当 金	16,577	721	17,299
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸 倒 引 当 金 計	27,838	1,822	29,660

■ 平成28年9月期

(単位：百万円)

	平成28年3月末	期中増減額	平成28年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	14,306	1,505	15,812
個 別 貸 倒 引 当 金	20,434	△ 810	19,623
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸 倒 引 当 金 計	34,740	695	35,436

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれております。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

②個別貸倒引当金の地域別内訳

■平成27年9月期

(単位：百万円)

	平成27年3月末	期中増減額	平成27年9月末
国 内	16,577	721	17,299
国 外	—	—	—
個別貸倒引当金 計	16,577	721	17,299

■平成28年9月期

(単位：百万円)

	平成28年3月末	期中増減額	平成28年9月末
国 内	20,434	△ 810	19,623
国 外	—	—	—
個別貸倒引当金 計	20,434	△ 810	19,623

③個別貸倒引当金の業種別内訳

■平成27年9月期

(単位：百万円)

	平成27年3月末	期中増減額	平成27年9月末
製 造 業	1,456	514	1,970
農 業、 林 業	26	△ 8	18
漁 業	15	△ 0	14
鉱業、採石業、砂利採取業	16	96	113
建 設 業	1,209	11	1,220
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	16	△ 0	15
運 輸 業、 郵 便 業	187	21	209
卸 売 業、 小 売 業	3,969	65	4,035
金 融 業、 保 険 業	29	△ 16	13
不動産業、物品賃貸業	3,442	△ 494	2,947
その他各種サービス業	5,490	553	6,043
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	716	△ 20	696
個別貸倒引当金 計	16,577	721	17,299

■平成28年9月期

(単位：百万円)

	平成28年3月末	期中増減額	平成28年9月末
製 造 業	2,030	△ 30	2,000
農 業、 林 業	82	36	118
漁 業	16	8	24
鉱業、採石業、砂利採取業	76	△ 10	65
建 設 業	2,004	△ 249	1,755
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	31	59	90
運 輸 業、 郵 便 業	210	38	249
卸 売 業、 小 売 業	4,188	△ 635	3,553
金 融 業、 保 険 業	13	3	16
不動産業、物品賃貸業	5,476	△ 372	5,104
その他各種サービス業	5,597	325	5,923
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	705	15	721
個別貸倒引当金 計	20,434	△ 810	19,623

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
製 造 業	147	—
農 業、 林 業	2	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	136	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	55	—
金 融 業、 保 険 業	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	58	—
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	64	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—
そ の 他	—	—
貸 出 金 償 却 計	463	—

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く。）の内訳

(単位：百万円)

		平成27年9月末			平成28年9月末		
		格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計
リスク・ウェイト 区分別	0%	116,341	2,513,680	2,630,022	79,254	3,290,660	3,369,915
	10%	—	341,573	341,573	—	339,701	339,701
	20%	506,821	36,649	543,470	307,454	42,433	349,888
	35%	—	456,101	456,101	—	452,412	452,412
	50%	355,920	766	356,686	364,759	729	365,489
	75%	—	1,475,988	1,475,988	—	1,537,077	1,537,077
	100%	57,422	2,944,451	3,001,874	61,623	3,268,098	3,329,721
	150%	—	1,761	1,761	—	2,006	2,006
	250%	—	6,086	6,086	—	5,849	5,849
	1250% [注2]	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—
— [注3]	—	2,744	2,744	—	2,170	2,170	
計		1,036,506	7,779,803	8,816,309	813,092	8,941,141	9,754,233

(注) 1. 「格付あり」とは、以下に掲げるものであります。

- 原債務者または保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。
 - 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。
 - 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。
2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーであります。
3. リスク・ウェイト区分別「—」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。

(2) 信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しております。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
適 格 金 融 資 産 担 保	120,693	106,252
現 金 及 び 自 行 預 金	104,632	94,670
金	—	—
債 券	—	—
株 式	16,060	11,582
投 資 信 託	—	—
保 証	391,043	435,901

(注) 保証には、信用保証協会保証付エクスポージャーは含まれておりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 平成27年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	18,371	—	18,371
派 生 商 品 取 引	18,371	—	18,371
外 為 関 連 取 引	13,777	—	13,777
金 利 関 連 取 引	4,594	—	4,594
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カ ウ ン タ ー パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	18,371	—	18,371

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	20,959	—	20,959
派 生 商 品 取 引	20,959	—	20,959
外 為 関 連 取 引	16,433	—	16,433
金 利 関 連 取 引	4,526	—	4,526
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カ ウ ン タ ー パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	20,959	—	20,959

- (注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
 2. 与信相当額 = 時価評価により算出した再構築コスト (ただし零を下回らないもの)
 + グロスのアドオン (想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)
 なお、再構築コストは平成27年9月末5,520百万円、平成28年9月末10,097百万円であります。
 3. 告示第79条の規定により、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しております。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳
 該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

- ① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引
 該当ありません。
- ② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引
 該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーター及び投資家である証券化エクスポージャーに関する事項は以下のとおりです。なお、再証券化取引に該当するエクスポージャーはございません。

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される額
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
顧客手形債権	529	—	499	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
商業用不動産	5,967	—	10,855	—
アパートローン債権	20,000	—	16,116	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
キャッシング債権	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	26,497	—	27,472	—

(注) オン・バランス取引を記載しています。なお、オフ・バランス取引は該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト 区分別	平成27年9月末		平成28年9月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%	エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	529	4	499	3
	50%	—	—	—	—
	100%	25,967	1,038	26,972	1,078
	1250%	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
計		26,497	1,042	27,472	1,082

(注) オン・バランス取引を記載しています。なお、オフ・バランス取引は該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	100,712	100,712	98,203	98,203
株 式	100,712	100,712	98,203	98,203
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	31,468		37,523	
株 式	31,468		37,523	
(うち子会社・関連会社株式)	(17,449)		(23,699)	
金 銭 の 信 託	—		—	
フ ァ ン ド	59,002		61,455	
計	191,183		197,182	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものであります。

(2)出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却に伴う損益	2,512	2,072
償却に伴う損益	△ 13	△ 78
計	2,498	1,994

(3)評価損益

①中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

■ 平成27年9月末

(単位：百万円)

	取得価額 A	中間貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満期保有目的	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	57,195	100,712	100,712	43,516
計	57,195	100,712	100,712	43,516

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	取得価額 A	中間貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満期保有目的	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	53,226	98,203	98,203	44,976
計	53,226	98,203	98,203	44,976

②中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益 該当ありません。

7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行が内部管理上使用している銀行勘定における金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
金利ショックに対する経済価値の増減額	17,947	11,586
うち 円	11,494	7,055
うち 米ドル	3,837	2,581

(注) 1. 上表の金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しております。
2. 当行の金利リスクは、コア預金内部モデルを用いて計測しております。